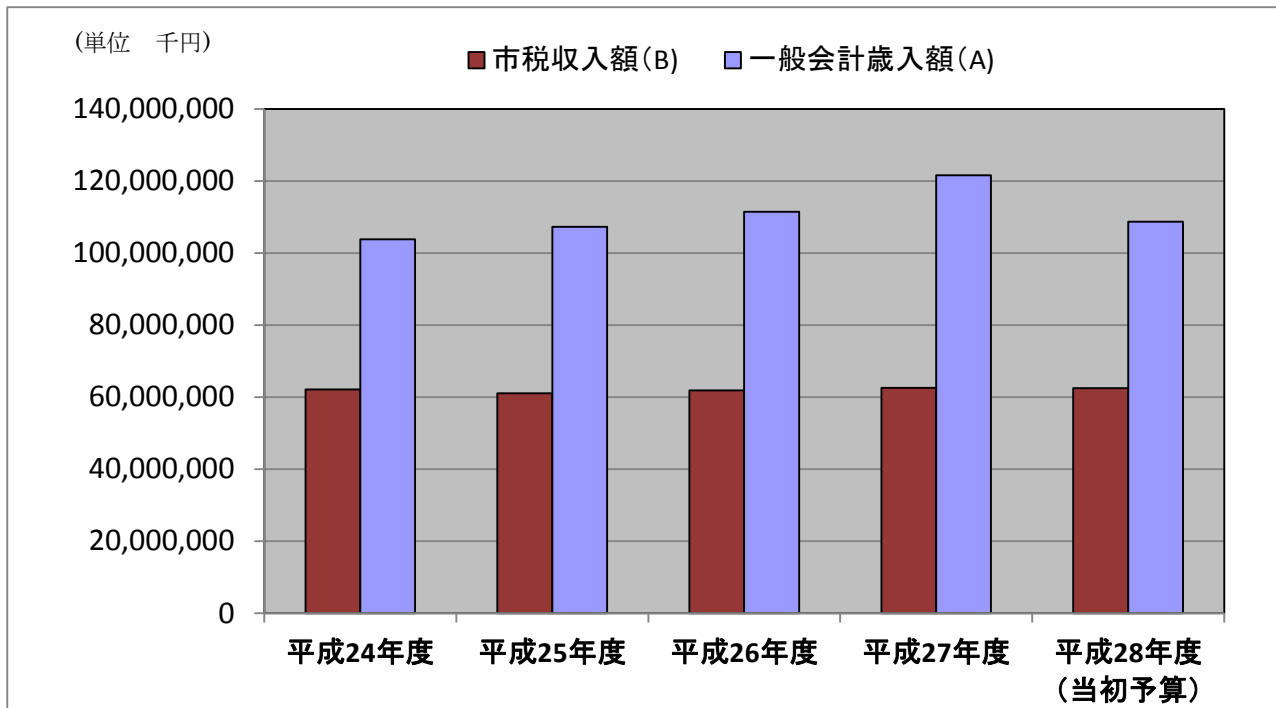


財政經營部

市 税	IV - 1
管 財	IV - 5
予 算	IV - 8
決 算	IV - 11

市 税

● 一般会計歳入額と市税収入額の推移



(単位：千円、%)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 (当初予算)
一般会計歳入額 (A)	103,818,726	107,239,673	111,419,029	121,601,487	108,688,051
市税収入額 (B)	62,144,224	61,059,837	61,898,681	62,545,150	62,522,600
市税収入の占める割合 (B) / (A)	59.9	56.9	55.6	51.4	57.5
市税の対前年度増減額	276,899	△1,084,387	838,844	646,469	△22,550
〃 対前年度伸び率	0.4	△1.7	1.4	1.0	0
市税の指数 (平成 24 年度：100)	100	98	100	101	101

● 大規模法人の税額の推移

Aグループ…食品製造関係 (6社)

Bグループ…石油化学製品製造関係 (18社)

Cグループ…鉄鋼金属製品及び機械器具製造関係 (7社)

Dグループ…卸売業関係 (7社)

Eグループ…保険金融業関係 (11社)

Fグループ…運輸通信及び電気ガス供給業関係 (9社)

(単位：千円)

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
法人 市 民 税	A	242,218	98,132	97,306
	B	1,033,987	995,811	986,760
	C	41,248	53,604	133,425
	D	28,914	39,272	15,921
	E	227,082	353,469	358,483
	F	108,307	109,341	158,203
	合 計	1,681,756	1,649,629	1,750,098

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
事業所税	A	130,681	129,712	128,662	
	B	631,531	638,921	657,360	
	C	529,208	533,846	625,421	
	D	31,419	98,130	99,448	
	E	55,069	55,077	55,206	
	F	65,257	64,089	65,305	
	合 計	1,443,165	1,519,775	1,631,402	
固定資産税 ・ 都市計画税	土地・家屋	A	169,527	168,494	163,250
		B	1,391,004	1,383,733	1,373,919
		C	779,092	778,967	805,595
		D	87,513	120,504	115,378
		E	97,033	96,951	95,956
		F	497,463	495,510	474,561
		合 計	3,021,632	3,044,159	3,028,659
	償却資産	A	211,705	207,000	192,522
		B	2,204,038	2,246,394	2,248,955
		C	5,646,946	5,401,704	6,001,683
		D	10,471	23,714	23,759
		E	19,540	18,432	17,404
		F	886,092	908,599	990,728
		合 計	8,978,792	8,805,843	9,475,051
	都市計画税	A	24,256	24,112	23,361
		B	200,541	198,742	196,912
		C	90,890	90,800	113,382
		D	12,237	16,954	16,228
		E	13,870	13,857	13,700
		F	69,224	68,924	65,960
合 計		411,018	413,389	429,543	
合 計	A	405,488	399,606	379,133	
	B	3,795,583	3,828,869	3,819,786	
	C	6,516,928	6,271,471	6,920,660	
	D	110,221	161,172	155,365	
	E	130,443	129,240	127,060	
	F	1,452,779	1,473,033	1,531,249	
	合 計	12,411,442	12,263,391	12,933,253	
個人市民税	特別徴収市民税	A	148,342	140,875	136,984
		B	1,173,513	1,152,164	1,140,985
		C	1,160,473	1,223,453	1,337,264
		D	116,268	114,811	134,242
		E	256,955	261,964	258,187
		F	357,762	353,151	334,929
		合 計	3,213,313	3,246,418	3,342,591
	同上人員(人)	A	788	764	741
		B	5,231	5,228	5,109
		C	5,752	5,845	6,102
		D	933	932	1,328
		E	1,215	1,271	1,331
		F	1,760	1,797	1,793
		合 計	15,679	15,837	16,404
合 計	A	926,729	768,325	742,085	
	B	6,634,614	6,615,765	6,604,891	
	C	8,247,857	8,082,374	9,016,770	
	D	286,822	413,385	404,976	
	E	669,549	799,750	798,936	
	F	1,984,105	1,999,614	2,089,686	
	合 計	18,749,676	18,679,213	19,657,344	

● 市税納税義務者数の推移

(各年度とも現年度決算数値) (単位:人)

税 目		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市民税	個人				
	普通徴収	56,384	56,363	49,284	45,675
	給与特徴	85,416	86,396	93,553	97,511
	年金特徴	9,157	9,606	9,433	9,691
	法人	8,310	8,314	8,424	8,386
固定資産税		117,295	117,769	118,388	118,940
軽自動車税(台)		107,809	109,104	111,132	112,216
事業所税		801	784	782	774
都市計画税		98,376	98,771	99,333	99,800

● 市民の市税負担額の推移 (市税合計と主な税目別)

人口、世帯数は各年度とも翌年度の4月1日現在

税 目	年度	決 算 額 (千円)	市民一人当たり税額 (円)	一世帯当たり税額 (円)
市 税 合 計	24	62,144,224	198,635	477,988
	25	61,059,837	195,480	465,392
	26	61,898,681	198,326	466,980
	27	62,545,150	200,391	467,083
市 民 税	24	23,748,264	75,908	182,662
	25	23,750,850	76,037	181,026
	26	24,397,290	78,170	184,060
	27	24,628,968	78,910	183,927
固 定 資 産 税	24	30,280,005	96,786	232,902
	25	28,996,817	92,832	221,011
	26	29,135,302	93,351	219,804
	27	29,486,368	94,473	220,202
軽自動車税	24	543,546	1,737	4,181
	25	558,424	1,788	4,256
	26	576,088	1,846	4,346
	27	589,338	1,888	4,401
事 業 所 税	24	2,782,646	8,894	21,403
	25	2,740,777	8,774	20,890
	26	2,835,997	9,087	21,396
	27	2,934,378	9,402	21,914
都 市 計 画 税	24	2,503,343	8,002	19,255
	25	2,509,604	8,034	19,128
	26	2,539,502	8,137	19,159
	27	2,502,722	8,019	18,690

(参考)

年度	基準とした日	人口(人)	世帯数(世帯)
24	平成25年4月1日	312,856	130,012
25	平成26年4月1日	312,359	131,201
26	平成27年4月1日	312,106	132,551
27	平成28年4月1日	312,115	133,906

● 税 率

(平成28年4月1日現在)

税 目		税 率																											
市 民 税	個 均 等 割	3,500円																											
	人 所 得 割	一律 6%																											
	法 均 等 割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資本金等の額が50億円を超えかつ従業者数が50人を超える 300万円 ・ 資本金等の額が10億円を超え50億円以下でかつ従業者数が50人を超える 175万円 ・ 資本金等の額が10億円を超えかつ従業者数が50人以下 41万円 ・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人を超える 40万円 ・ 資本金等の額が1億円を超え10億円以下でかつ従業者数が50人以下 16万円 ・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人を超える 15万円 ・ 資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下でかつ従業者数が50人以下 13万円 ・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人を超える 12万円 ・ 資本金等の額が1,000万円以下でかつ従業者数が50人以下 ・ 公共法人及び公益法人（独立行政法人で収益事業を行うものを除く） ・ 人格のない社団等で収益活動を行うもの ・ 一般社団法人及び一般財団法人 ・ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額または出資金の額を有しないもの 																											
	人 法 人 税 割	5万円																											
法 人 税 割	100分の10.9																												
固 定 資 産 税		100分の1.4																											
軽 自 動 車 税	原 動 機 付 自 転 車	イ 排気量50cc以下（ニを除く） 2,000円																											
		ロ 二輪で排気量50cc超90cc以下（側車付を除く） 2,000円																											
		ハ 二輪で排気量90cc超125cc以下（側車付を除く） 2,400円																											
		ニ 三輪以上で排気量20cc超50cc以下 3,700円																											
	軽 自 動 車	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両</th> <th>平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両</th> <th>経年重課(※1) 対象車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二輪(排気量125cc超250cc以下)</td> <td>3,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td>3,100円</td> <td>3,900円</td> <td>4,600円</td> </tr> <tr> <td>四輪 乗用 営業用</td> <td>5,500円</td> <td>6,900円</td> <td>8,200円</td> </tr> <tr> <td> 自家用</td> <td>7,200円</td> <td>10,800円</td> <td>12,900円</td> </tr> <tr> <td>四輪 貨物 営業用</td> <td>3,000円</td> <td>3,800円</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td> 自家用</td> <td>4,000円</td> <td>5,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 新車新規登録後13年を経過した車両について標準税率の概ね20%を重課する措置 (その他、一定期間内に新車新規登録された軽四輪車等で一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、取得の翌年度分に限り税率を軽課(概ね75%、50%、25%)する特例措置あり)</p>		平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両	二輪(排気量125cc超250cc以下)	3,600円			三輪	3,100円	3,900円	4,600円	四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円	自家用	7,200円	10,800円	12,900円	四輪 貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円	自家用	4,000円	5,000円
	平成27年3月31日までに 新車新規登録した車両	平成27年4月1日以降に 新車新規登録した車両	経年重課(※1) 対象車両																										
二輪(排気量125cc超250cc以下)	3,600円																												
三輪	3,100円	3,900円	4,600円																										
四輪 乗用 営業用	5,500円	6,900円	8,200円																										
自家用	7,200円	10,800円	12,900円																										
四輪 貨物 営業用	3,000円	3,800円	4,500円																										
自家用	4,000円	5,000円	6,000円																										
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用（乗用のもの） 2,400円 その他のもの 5,900円																												
二輪の小型自動車	排気量250cc超 6,000円																												
市 た ば こ 税	1,000本につき5,262円（旧3級品 1,000本につき2,925円）																												
特 別 土 地 保 有 税	保有分 100分の1.4 取得分 100分の3																												
入 湯 税	宿泊する者1人1泊150円 日帰りの者1人80円																												
事 業 所 税	資 産 割	事業所床面積1㎡につき600円																											
	従 業 者 割	従業者支払給与総額の100分の0.25																											
都 市 計 画 税	100分の0.2																												

※特別土地保有税については、平成15年度より新規課税停止

● 四日市市総合会館

当会館は、福祉センター、こども未来部、保健所、教育センター、人権センター、視聴覚センター及び集会施設(会議室・和室)の機能を一つに集めた複合施設である。

市民の皆さんが健康で潤いのある生活を送っていただくための拠点とも言えるもので、健康の増進、教育の向上、社会参加の場として、それぞれが機能を十分生かし連携することによって、相乗効果を期待するものである。

施設概要

- ・所在地 四日市市諏訪町 2 番 2 号
- ・総事業費 約 42 億 3,000 万円
- ・竣工 平成 2 年 3 月 30 日
- ・敷地面積 2,120.08 m²
- ・建築面積 1,565.00 m²
- ・延床面積 12,187.66 m²
- ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上 8 階地下 1 階建

施設

- ・集会施設(8F)……………会議室、和室
- ・視聴覚センター(7F、8F)…研修室、視聴覚ライブラリー、教育機器調整室・スタジオ、展示室、視聴覚室(221 席)、教材開発室
- ・人権センター(7F)……………人権・同和政策課、人権センター
- ・教育センター(6F)……………遊戯治療室、教育情報研究室、図書室・教科書センター、研究室、事務室、相談支援センター(教育相談室)、情報教育室、検査室、面接室、サンドプレー室、個別学習室、教育支援課
- ・保健所等(4F、5F)……………歯科健診相談室、診察室、保健指導室、乳幼児指導室、機能回復訓練室、栄養指導室(教育室・調理室)、集団指導室、個別相談室、相談室、予診室、診察室、カンファレンス室、心理相談室、保健予防課、衛生指導課
- ・こども未来部(3F)……………こども未来課、保育幼稚園課、こども保健福祉課、家庭児童相談室、発達総合支援室
- ・福祉センター(2F、3F、4F)…社会適応訓練室、言語訓練室、技能習得室、おもちゃ図書館、障害者福祉センター事務室、障害者自立生活支援センターかがやき、四日市障害者就業・生活支援センタープラウ、ワークセンター、療育訓練室、軽作業室、母子・父子福祉センター事務室、四日市市社会福祉協議会事務局、三四日常生活自立支援センター、障害者団体事務室、ボランティア活動室、福祉総合相談室
- ・その他……………エントランスホール、展示コーナー、市民ロビー、喫茶コーナー、食堂、売店、自販機コーナー、貸館受付窓口、記者クラブ

● 四日市市本町プラザ

本町プラザは、昭和初期に伊勢電気鉄道本社ビルとして建設された歴史ある建造物の跡地に、その面影を残すように努めた施設で、多くの市民の方が地域社会づくり活動を展開できる市民交流会館、男女共生社会の実現を目指し、女性の社会活動の拠点施設である男女共同参画センターなど、現代社会の重要なコンセプトを集約した多機能施設である。

施設概要

- ・所在地 四日市市本町9番8号
- ・総事業費 約16億4,110万円
- ・竣工 平成8年7月30日
- ・敷地面積 1,038.15 m²
- ・建築面積 716.81 m²
- ・延床面積 3,974.64 m²
- ・構造 鉄骨造、地上6階建

施設

- ・市民交流会館(1F、2F、5F、6F)…ホール、会議室、和室
- ・男女共同参画センター(3F) ……事務室、ミーティングフロア、こどものへや、企画室、会議室、調理室、広報制作室、相談室
- ・その他 ……四日市市土地開発公社、四日市市文化まちづくり財団、薬の相談室、マザーズコーナー、四日市中地域包括支援センター

● 公有財産総括表

(平成28年3月31日現在)

種別	数量	価額(円)
土地	4,959 筆	141,481,912,276
	7,797,772.19 m ²	
建物	2,603 棟	122,243,442,023
	951,651.84 m ²	
工作物	30,928 個	46,405,794,254
立木竹	20,592.05 m ³	224,465,400
立木竹(樹木)	42,772 本	516,624,413
物権	151.55 m ²	209,629
無体財産権	7 件	2,193,100
有価証券	39,241 株	119,516,527
出資による権利	24 件	2,118,556,761
合計		313,112,714,383

予 算

● 財政規模の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	決 算 額			実質収支額 (C) のうち繰越財源 を控除したもの
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	
平成8	103,536,939	101,856,653	1,680,286	933,544
9	101,459,421	99,226,913	2,232,508	1,772,654
10	96,586,398	94,533,483	2,052,915	1,667,029
11	98,186,428	95,440,364	2,746,064	2,463,192
12	98,442,312	95,987,509	2,454,803	1,987,876
13	96,398,742	94,546,312	1,852,430	1,595,232
14	92,557,443	91,523,189	1,034,254	719,391
15	90,862,970	89,595,921	1,267,049	1,096,821
16	97,014,183	95,484,067	1,530,116	1,295,243
17	95,316,944	93,191,220	2,125,725	1,639,383
18	96,009,619	93,895,548	2,114,071	1,972,525
19	101,453,790	99,261,675	2,192,115	2,001,399
20	109,318,229	106,639,696	2,678,533	2,032,664
21	109,113,037	107,134,534	1,978,503	1,729,299
22	103,265,774	100,696,988	2,568,786	2,194,227
23	106,402,599	103,351,966	3,050,633	2,220,832
24	103,818,726	101,317,615	2,501,111	1,927,785
25	107,239,673	104,340,174	2,899,499	2,457,133
26	111,419,209	108,962,375	2,456,834	2,107,791
27	121,601,487	118,622,112	2,979,375	2,535,028

● 平成28年度各会計予算総括表

（単位：千円）

会 計 名	区 分	平成28年度	平成27年度	差引増減額	(A)
		予算額(A)	予算額(B)	(A) - (B)	----- × 100(%) (B)
一 般 会 計		108,688,051	118,390,000	△ 9,701,949	91.8
特 別 会 計	競 輪 事 業	18,340,000	18,843,000	△ 503,000	97.3
	国 民 健 康 保 険	34,877,000	34,878,000	△ 1,000	100.0
	食肉センター食肉市場	692,000	680,000	12,000	101.8
	土地区画整理事業	357,900	437,800	△ 79,900	81.7
	住宅新築資金等貸付事業	11,500	12,400	△ 900	92.7
	公共用地取得事業	0	481,464	△ 481,464	皆減
	農業集落排水事業	327,000	315,900	11,100	103.5
	介 護 保 険	21,384,000	21,090,000	294,000	101.4
	後 期 高 齢 者 医 療	5,742,000	5,400,000	342,000	106.3
	計	81,731,400	82,138,564	△ 407,164	99.5
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	10,606,683	10,068,249	538,434	105.3
	市立四日市病院事業	23,792,780	22,081,140	1,711,640	107.8
	下 水 道 事 業	26,761,260	25,294,195	1,467,065	105.8
	計	61,160,723	57,443,584	3,717,139	106.5
桜 財 産 区		41,700	39,900	1,800	104.5
合 計		251,621,874	258,012,048	△ 6,390,174	97.5

● 平成 28 年度一般会計予算

(単位：千円)

区 分 款 別	平成28年度 予算額(A)	平成27年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構 成 比 率 (%)	
					平成28年度	平成27年度
① 市 税	62,522,600	60,365,900	2,156,700	103.6	57.5	51.0
2. 地 方 譲 与 税	1,180,001	1,110,001	70,000	106.3	1.1	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	90,000	130,000	△ 40,000	69.2	0.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	300,000	300,000	0	100.0	0.3	0.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	270,000	300,000	△ 30,000	90.0	0.2	0.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,660,000	5,231,000	429,000	108.2	5.2	4.4
7. ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	0	100.0	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	210,000	144,000	66,000	145.8	0.2	0.1
9. 地方特例交付金	197,000	180,000	17,000	109.4	0.2	0.2
10. 地 方 交 付 税	1,500,000	2,170,000	△ 670,000	69.1	1.4	1.8
うち普通交付税	870,000	1,370,000	△ 500,000	63.5	0.8	1.2
11. 交通安全対策特別交付金	63,000	68,000	△ 5,000	92.6	0.1	0.1
⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,297,510	1,295,310	2,200	100.2	1.2	1.1
⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,201,044	2,202,592	△ 1,548	99.9	2.0	1.9
14. 国 庫 支 出 金	14,934,414	19,488,261	△ 4,553,847	76.6	13.7	16.4
15. 県 支 出 金	6,672,644	6,354,416	318,228	105.0	6.1	5.4
⑯ 財 産 収 入	167,529	137,790	29,739	121.6	0.2	0.1
⑰ 寄 附 金	24,101	21,101	3,000	114.2	0.0	0.0
⑱ 繰 入 金	1,683,536	1,792,606	△ 109,070	93.9	1.5	1.5
⑲ 繰 越 金	500,090	600,089	△ 99,999	83.3	0.5	0.5
⑳ 諸 収 入	4,360,682	5,518,834	△ 1,158,152	79.0	4.0	4.7
21. 市 債	4,763,900	10,890,100	△ 6,126,200	43.7	4.4	9.1
うち臨時財政対策債	830,000	2,339,000	△ 1,509,000	35.5	0.8	2.0
歳 入 合 計	108,688,051	118,390,000	△ 9,701,949	91.8	100.0	100.0

○付数字は自主財源

● 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分 款 別	平成28年度 予算額(A)	平成27年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ----- (B) × 100(%)	構 成 比 率 (%)	
					平成28年度	平成27年度
1. 議 会 費	679,450	752,023	△ 72,573	90.3	0.6	0.6
2. 総 務 費	12,293,868	12,088,894	204,974	101.7	11.3	10.2
3. 民 生 費	40,239,897	37,688,067	2,551,830	106.8	37.0	31.8
4. 衛 生 費	9,216,755	21,412,215	△ 12,195,460	43.0	8.5	18.1
5. 労 働 費	56,381	59,507	△ 3,126	94.7	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,720,972	1,667,377	53,595	103.2	1.6	1.4
7. 商 工 費	3,308,926	3,718,416	△ 409,490	89.0	3.0	3.1
8. 土 木 費	16,938,618	16,963,317	△ 24,699	99.9	15.6	14.3
9. 消 防 費	4,332,827	5,026,048	△ 693,221	86.2	4.0	4.3
10. 教 育 費	10,319,046	8,880,849	1,438,197	116.2	9.5	7.5
11. 公 債 費	9,481,311	9,846,287	△ 364,976	96.3	8.7	8.3
12. 予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
災 害 復 旧 費	0	187,000	△ 187,000	皆減	0.0	0.2
歳 出 合 計	108,688,051	118,390,000	△ 9,701,949	91.8	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		構 成 比 率 (%)			
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)	本 年 度		前 年 度	
					予 算 額	一 般 財 源	予 算 額	一 般 財 源
1. 人 件 費	17,517,036	15,832,009	16,940,299	15,161,255	16.1	21.3	14.3	20.7
(1) 報 酬	630,930	628,961	697,293	694,398	0.6	0.8	0.6	0.9
(2) 基 本 給	8,085,575	6,575,052	7,906,990	6,281,621	7.4	8.8	6.7	8.6
(3) そ の 他 の 手 当	4,610,467	4,516,892	4,405,875	4,316,500	4.2	6.1	3.7	5.9
(4) 退 職 手 当	1,445,412	1,428,271	1,315,351	1,310,523	1.3	1.9	1.1	1.8
(5) 恩 給 退 職 年 金	3,161	3,161	3,158	3,158	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) そ の 他	2,741,491	2,679,672	2,611,632	2,555,055	2.5	3.6	2.2	3.5
2. 物 件 費	16,002,029	13,086,367	15,890,622	13,314,250	14.7	17.6	13.4	18.2
3. 維 持 補 修 費	2,115,630	1,342,345	1,863,489	1,063,265	1.9	1.8	1.6	1.4
4. 扶 助 費	23,948,285	7,345,804	23,049,344	6,763,423	22.0	9.9	19.5	9.2
5. 補 助 費 等	15,489,351	13,795,273	15,818,927	13,743,845	14.3	18.5	13.4	18.8
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,788,770	60,000	2,225,270	20,000	1.6	0.1	1.9	0.0
7. 積 立 金	150,647	100,000	135,545	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1
8. 繰 出 金	9,010,047	7,510,460	8,593,504	7,386,575	8.3	10.1	7.2	10.1
9. 公 債 費	9,481,311	9,419,765	9,846,287	9,717,618	8.7	12.7	8.3	13.3
10. 投 資 的 経 費	13,084,859	5,813,257	23,926,626	5,912,731	12.0	7.8	20.2	8.1
(1) 普 通 建 設 事 業	12,886,834	5,793,432	23,570,626	5,895,599	11.9	7.8	19.9	8.0
イ、補 助	5,036,590	1,186,587	14,031,382	642,411	4.6	1.6	11.9	0.9
ロ、単 独	7,850,244	4,606,845	9,539,244	5,253,188	7.2	6.2	8.1	7.2
(2) 災 害 復 旧 事 業			187,000	232			0.2	0.0
イ、補 助			187,000	232			0.2	0.0
ロ、単 独								
(3) 失 業 対 策 事 業								
イ、補 助								
ロ、単 独								
(4) 県 営 事 業 負 担 金	198,025	19,825	169,000	16,900	0.2	0.0	0.1	0.0
11. 予 備 費	100,086	100,000	100,087	100,000	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	108,688,051	74,405,280	118,390,000	73,282,962	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

● 財政の主要指標の推移〔普通会計〕

(単位：千円)

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
基準財政収入額	(千円)	48,917,535	49,930,308	49,435,086	49,827,488	51,128,429
基準財政需要額	(千円)	49,427,748	50,291,463	50,130,413	50,257,035	51,460,338
財政力指数	括弧内は 単年度	1.019 (0.990)	0.984 (0.993)	0.990 (0.986)	0.990 (0.991)	0.990 (0.994)
標準財政規模	(千円)	68,422,072	69,539,493	69,836,086	69,301,444	69,585,958
単年度収支	(千円)	52,425	△301,207	525,902	△337,640	433,223
実質収支比率	(%)	3.3	2.8	3.6	3.1	3.7
経常収支比率	(%)	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6
公債費比率	(%)	12.2	12.4	10.9	9.4	8.3
公債費負担比率	(%)	16.4	17.3	16.5	15.5	13.4
地方債現在高	(千円)	93,210,003	84,813,875	78,602,844	74,745,963	73,904,707
債務負担行為現在高	(千円)	59,906,143	51,617,590	54,451,984	48,470,120	34,321,109
財政調整基金	(千円)	8,034,523	9,132,341	10,103,348	10,110,529	11,042,322

決 算

● 平成 27 年度歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
一 般 会 計	122,379,208	121,601,487	118,622,112	2,979,375	
特 別 会 計	競輪事業	17,336,758	17,356,259	16,403,819	952,440
	国民健康保険	34,823,992	35,644,241	34,153,653	1,490,588
	食肉センター食肉市場	671,575	669,909	654,854	15,055
	土地区画整理事業	372,481	373,239	366,197	7,042
	住宅新築資金等貸付事業	12,400	42,636	8,904	33,732
	公共用地取得事業	481,464	481,462	481,462	0
	農業集落排水事業	315,900	323,520	307,876	15,644
	介護保険	22,260,632	22,441,671	20,509,972	1,931,699
	後期高齢者医療	5,501,194	5,492,394	5,472,370	20,024
	小 計	81,776,396	82,825,331	78,359,107	4,466,224
桜 財 産 区	39,900	41,430	2,246	39,184	
合 計	204,195,504	204,468,248	196,983,465	7,484,783	

● 平成 27 年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出			
款 別	決 算 額	構 成 比	款 別	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 分 担 金 及 び 負 担 金	62,545,150	51.43	議 会 費	694,205	0.58
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,279,390	1.05	総 務 費	14,795,839	12.47
	財 産 収 入	2,223,552	1.83	民 生 費	37,600,100	31.70
	寄 附 金	179,992	0.15	衛 生 費	20,948,411	17.66
	繰 入 金	100,690	0.08	労 働 費	53,890	0.05
	繰 越 金	1,864,107	1.53	農 林 水 産 業 費	1,481,323	1.25
	諸 収 入	2,456,834	2.02	商 工 費	3,373,323	2.84
	小 計	5,588,316	4.60	土 木 費	16,257,822	13.71
		76,238,031	62.69	消 防 費	4,846,064	4.08
				教 育 費	8,680,437	7.32
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,194,277	0.98	災 害 復 旧 費	95,864	0.08
	利 子 割 交 付 金	100,173	0.08	公 債 費	9,794,834	8.26
	配 当 割 交 付 金	341,331	0.28	予 備 費	0	0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	310,638	0.25			
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,896,445	4.85			
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	93,465	0.08			
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	203,969	0.17			
	地 方 特 例 交 付 金	190,772	0.16			
	地 方 交 付 税	2,344,147	1.93			
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,302	0.05			
国 庫 支 出 金	19,366,621	15.93				
県 支 出 金	6,414,561	5.27				
市 債	8,847,755	7.28				
小 計	45,363,456	37.31				
	121,601,487	100.00	合 計	118,622,112	100.00	

● 市債の状況

(単位：千円)

区 分		27年度末現在高	28年度中増減見込み		28年度末現在 高 見 込 額	
			起債見込額	元金償還見込額		
一 般 会 計	普 通 債	(1)総務	5,804,053	879,500	1,649,569	5,033,984
		(2)民生	111,008	647,000	15,033	742,975
		(3)衛生	10,223,152	28,300	237,399	10,014,053
		(4)農林水産業	204,859		40,875	163,984
		(5)商工	657	15,700	657	15,700
		(6)土木	18,109,777	1,147,100	2,985,207	16,271,670
		(7)公営住宅	1,209,052	9,000	61,165	1,156,887
		(8)消防	1,000,810	254,500	158,927	1,096,383
		(9)教育	6,210,866	952,800	656,095	6,507,571
		(10)減税補てん	2,673,132		422,085	2,251,047
		(11)臨時税収補てん	291,424		144,262	147,162
		(12)臨時財政対策	25,798,796	830,000	2,040,964	24,587,832
		(13)減収補てん	1,006,446		251,551	754,895
	小 計	72,644,033	4,763,900	8,663,789	68,744,143	
	災 害 復 旧 債	(1)農林水産業	1,400		25	1,375
(2)土木		76,877		14,210	62,667	
(3)教育						
小 計	78,277		14,235	64,042		
合 計		72,722,310	4,763,900	8,678,024	68,808,185	
特 別 会 計	(1)食肉センター食肉市場	1,021,690	88,300	133,086	976,904	
	(2)土地区画整理事業	860,063		241,280	618,783	
	(3)住宅新築資金等貸付事業	13,017		3,014	10,003	
	(4)公共用地取得事業					
	(5)農業集落排水事業	2,060,602		89,533	1,971,069	
合 計		3,955,372	88,300	466,913	3,576,759	
公 営 企 業 会 計	(1)水道事業	14,966,143	717,000	923,546	14,759,597	
	(2)病院事業	11,586,010	1,499,600	938,077	12,147,533	
	(3)下水道事業	83,917,440	3,811,000	5,459,351	82,269,089	
合 計		110,469,593	6,027,600	7,320,974	109,176,219	
総 計		187,147,275	10,879,800	16,465,911	181,561,163	

平成 28 年度中増減見込みは、当初予算ベース

● 基金

基金名	設置年月日	26年度末現在高 (千円)	27年度中増減高 (千円)	27年度末残高 (千円)
災害救助基金	S39. 4. 1	107,043	△672	106,371
小菅科学教育振興基金	S39. 4. 1	29,797	25	29,822
財政調整基金	S39. 4. 1	10,110,529	931,793	11,042,322
国民健康保険支払準備基金	S39. 4. 1	4,268,364	△702,719	3,565,645
社会福祉事業振興基金	S51. 4. 1	436,897	25,927	462,824
中小企業振興基金	S61. 3.31	11,992	△4,546	7,446
文化振興基金	S60. 4. 1	189,217	△56	189,161
桜運動広場整備基金	S61.12.25	—	—	—
東橋北住環境整備基金	S61. 9.26	21,078	△5,066	16,012
国際交流基金	S63. 4. 1	109,667	△6,548	103,119
都市基盤・公共施設等整備基金	S63.12.26	3,559,066	1,746,371	5,305,437
減債基金	H 1. 3.30	302,576	1,168	303,744
広域基幹道路整備基金	H 2. 3.27	997,472	839	998,311
緑化基金	H 3. 4. 1	134,173	△10,971	123,202
ふるさと・水と土保全基金	H 6. 4. 1	11,289	△1,190	10,099
市営住宅整備基金	H 9.12.22	255,688	△233,870	21,818
廃棄物処理施設整備基金	H11. 4. 1	1,398,217	△1,142,054	256,163
介護保険給付費支払準備基金	H12. 4. 1	381,807	209,333	591,140
競輪事業財政調整基金	H13. 4. 1	1,506,909	1,266	1,508,175
学校施設整備基金	H15. 4. 1	1,385,932	101,212	1,487,144
まちづくり事業基金	H17. 4. 1	2,962,956	△91,681	2,871,275
土地開発公社経営健全化基金	H19. 3. 22	3,681,472	3,094	3,684,566
市立四日市病院整備基金	H20. 3. 25	15,952	13	15,965
内部・八王子線基金	H25.12.27	800,652	△129,873	670,779
競輪事業施設等整備基金	H27. 3.23	600,000	286,425	886,425
土地開発基金	S44.12.20	1,151,154	—	1,151,154
合 計		34,429,899	978,220	35,408,119